

3 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 車両運搬具、什器備品、ソフトウェア
定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

翌期の支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

期末自己都合退職給付支給額に相当する金額を引当計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(4) 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を実施しているが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税金の額に重要性が乏しいことから、税効果会計は適用していない。

なお、法人税、住民税及び事業税については、当期一般正味財産増減額に対する重要性が高いことから、独立区分表記している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	133,569,493	8,983,875	768,300	141,785,068
財団特別事業準備引当資産	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
国内外公演事業資産	35,000,000	35,000,000	35,000,000	35,000,000
財団システム等更新資産	57,750,000	14,437,500	57,750,000	14,437,500
小計	276,319,493	108,421,375	143,518,300	241,222,568
合計	376,319,493	108,421,375	143,518,300	341,222,568

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	141,785,068	—	—	(141,785,068)
財団特別事業準備引当資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
国内外公演事業資産	35,000,000	—	(35,000,000)	—
財団システム等更新資産	14,437,500	—	(14,437,500)	—
小 計	241,222,568	—	(99,437,500)	(141,785,068)
合 計	341,222,568	(100,000,000)	(99,437,500)	(141,785,068)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	3,864,000	3,863,996	4
什器備品	71,758,501	66,435,637	5,322,864
リース資産	115,155,104	73,827,871	41,327,233
電話加入権	249,968	—	249,968
保証金	33,000	—	33,000
ソフトウェア	34,834,652	6,720,330	28,114,322
合 計	225,895,225	150,847,834	75,047,391

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	176,172,397	54,869	176,117,528
合 計	176,172,397	54,869	176,117,528

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
受取地方公共団体補助金	埼玉県	—	48,541,000	48,541,000	—	—
受取国庫補助金	文化庁	—	57,242,822	57,242,822	—	—
受取民間補助金	日本万国博覧会記念基金	—	2,400,000	2,400,000	—	—
受取民間助成金	民間サポーターほか	—	10,800,000	10,800,000	—	—
合 計		—	118,983,822	118,983,822	—	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	10,000
合 計	10,000

8 関連当事者との取引の内容

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事実 上の 関係				
当該法人を支配する法人	埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	-	地方公共団体	-	役員2名派遣	出資団体	舞台芸術作品の提供等事業及び活動の場の提供等事業委託	1,205,989,920	未収金	131,164,920
								舞台芸術作品の提供等事業の補助金	48,541,000	-	0

9 その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

i リース資産の内容

その他固定資産

施設管理予約システム (什器備品、ソフトウェア)

公益法人会計システム (什器備品、ソフトウェア)

財団ネットワークシステム (什器備品、ソフトウェア)

給与システム (什器備品、ソフトウェア)

ii リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(1)固定資産の減価償却について」に記載のとおりである。